



株主通信

2020年11月

エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社
(証券コード:8242)

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2021年3月期第2四半期の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令やその後の外出自粛により、百貨店事業を中心に大きく影響を受け、売上高は335,614百万円(前年同期比74.5%)と大幅な減収となりました。

このような状況の中、宣伝装飾費や委託作業費、家賃など経費の削減に取り組んでまいりましたが、利益段階につきましても、売上高の減少に伴う粗利益の減少により、営業損益は4,405百万円の損失と、エイチ・ツー・オー リテイリング発足後初の営業赤字となり、経常損益につきましても4,400百万円の損失となりました。また、特別損失として、減損損失5,810百万円や、新型コロナウイルス感染症による損失5,022百万円など合計11,468百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は10,102百万円の損失となりました。



代表取締役社長

あ ら き な お や
荒木 直也

業績の見通し・配当について

以上のように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当第2四半期の当社グループの経営は甚大な影響を受け、第3四半期以降も一進一退の状況が継続することが想定されます。一層の経費削減や構造改革等に取り組んでまいりますが、通期の業績は大幅な減収とともに営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも損失となることが避けられない見込みであります。

このような厳しい経営環境の中、配当につきましては、手元流動性の確保を優先し、財務基盤の安定化を図ることが最善であると考え、誠に遺憾ではありますが、中間配当は1株当たり12円50銭(前期中間配当より7円50銭の減額)とさせていただきます。また、2020年度の業績予想並びに減配することを重く受け止め、当社の役員報酬につきましても、本年4月からの減額に加え、11月から追加で減額を行っております。

引き続き、当社グループにとって厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループは、「楽しい」「うれしい」「おいしい」の価値創造を通じて、お客様の心を豊かにする暮らしの元気パートナーとして、地域社会と子どもたちや地球の未来に貢献したいというビジョンを掲げ、店頭とオンラインをシームレスにする戦略を進めるとともに、グループ各社の横のつながりを密接にし、地域になくてもならない存在であり続けることを目指して取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各事業の概況

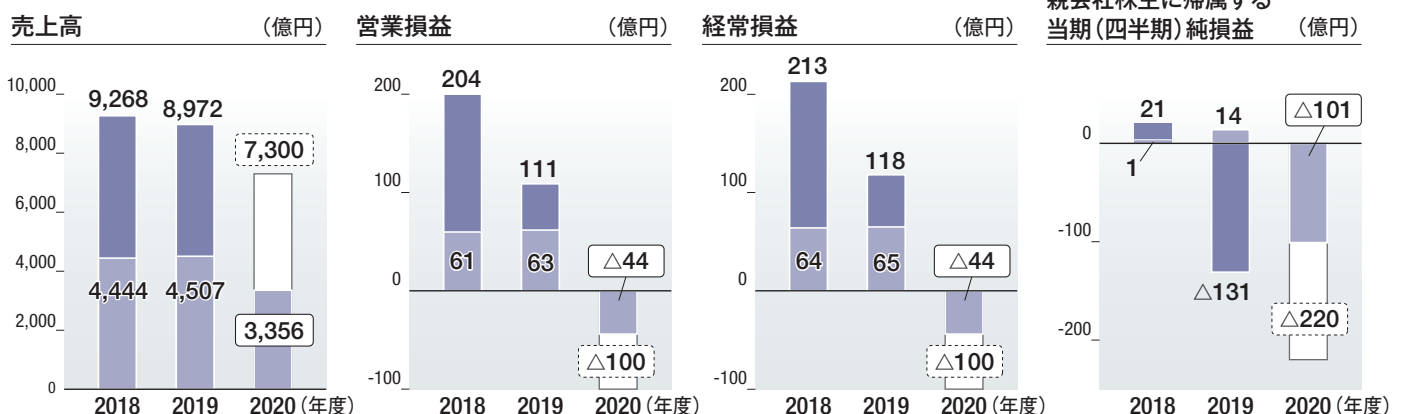
百貨店事業	食品事業	不動産事業	その他事業
売上高 1,381億円 (前年同期比57.7%)	売上高 1,418億円 (前年同期比 79.7%)	売上高 332億円 (前年同期比801.1%)	売上高 223億円 (前年同期比77.5%)
営業損益 △34億円 (前年同期比 △98億円)	営業損益 29億円 (前年同期比 +46億円)	営業損益 △3億円 (前年同期比 △24億円)	営業損益 △14億円 (前年同期比 △46億円)
緊急事態宣言発令に伴い店舗の完全休業や縮小営業を実施。5月下旬の全店営業再開以降、売上高前年比は持ち直すも外出自粛等の影響で都心店が苦戦。	食品製造会社が卸先の休業や即食需要の落ち込みの影響を受け減収減益となるも、内食需要の高まりによりイズミヤ(株)、(株)阪急オアシス等の食品スーパーが堅調に推移。	(株)阪急商業開発では、運営する商業施設の休業および営業時間短縮、テナントの家賃減額などにより減収減益。	食品宅配事業を行う(株)阪急キッチンエール関西は会員数が増加し稼働率が向上した一方、ビジネスホテルを経営する(株)大井開発は観光客や出張利用の大幅減により減益。

※従来のイズミヤ(株)は2020年4月1日付で3社に分割されており、前期の食品事業には衣料品・住居関連品販売を含む総合スーパーを運営する旧・イズミヤ(株)の実績が含まれ、当期の食品事業は、食品スーパーのみを運営する新・イズミヤ(株)の実績が対象となっております。また、不動産事業には、当期からイズミヤ店舗における衣料品・住居関連品販売及びテナント管理を行う(株)エイチ・ツー・オー商業開発の実績が含まれております。

連結決算概要

	第2四半期累計期間	通期予想
売上高	3,356億円 (前年同期比74.5%)	7,300億円 (前年同期比81.4%)
営業損益	△44億円 (前年同期比△107億円)	△100億円 (前年同期比△211億円)
経常損益	△44億円 (前年同期比△109億円)	△100億円 (前年同期比△218億円)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損益	△101億円 (前年同期比△115億円)	△220億円 (前年同期比△88億円)

■第2四半期 ■通期 (※2020年度通期は予想値)



■中期計画「GP10-II フェーズ2」の取り下げについて

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした劇的な社会環境・消費環境変化の現状と今後を踏まえ、新しいビジネス構造に向けての検討を進めるため、2019年5月14日に公表しておりました現在の中期計画「GP10-II フェーズ2 (2019-2021年度)」を取り下げ、長期展望のもと、2021~2023年度における新たな中期計画を策定することといたしました。なお、新たな中期計画は、2021年5月に公表を予定しております。

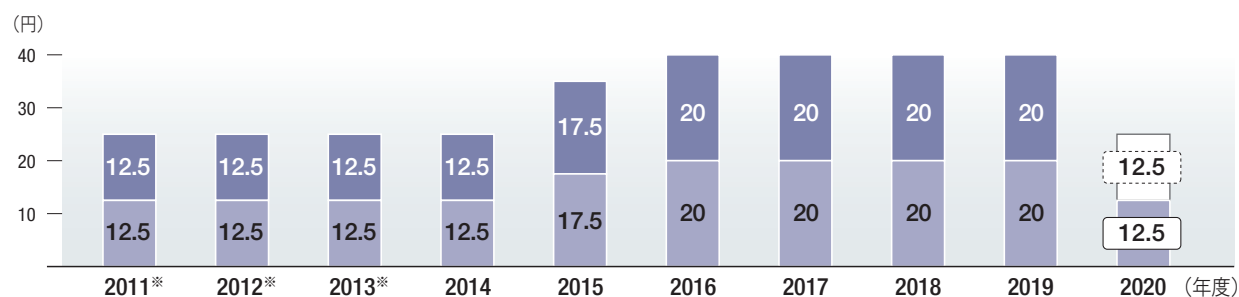
■配当について

当社は、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フロー、事業年度ごとの業績を勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本に、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、第2四半期の業績が新型コロナウイルス感染症の影響により前期業績から大幅に悪化し、通期においても依然厳しい状況が見込まれるため、安定配当の方針を維持しつつも、1株当たり中間配当額につきましては、前期から7円50銭減額し12円50銭とさせていただきます。また、期末配当予想についても7円50銭減額し12円50銭とさせていただきます。この結果、1株当たりの年間配当額は前期より15円減額の25円となる予定です。

中間配当 1株につき	12円50銭 (前期比 △7円50銭)
期末配当(予想) 1株につき	12円50銭 (前期比 △7円50銭)
年間配当(予想) 1株につき	25円 (前期比 △15円)

●1株当たりの配当金の推移



※2014年9月に株式併合(2株を1株)を実施したため、2013年度までの配当金額は株式併合が行われたとみなした額に修正しております。

■役員報酬の減額について

本年4月より一部役員について報酬の減額を行っていましたが、2020年度の業績予想並びに減配することを重く受け止め、追加で次のとおり役員報酬の減額を行うことを決定し、11月より実施しております。

当社役員の報酬減額の対象者と減額の内容

- 取締役社長 報酬月額20% 5か月間
- 上記以外の役付取締役 報酬月額10% 5か月間
- 取締役(非常勤) 報酬月額5% 5か月間
- 役付執行役員 報酬月額5% 5か月間

※役付取締役に対する2020年度の賞与は支給いたしません。

加えて、監査等委員会から、監査等委員である取締役につきましても、以下のとおり報酬の減額を行う旨の申し入れを受け、減額を実施しております。

- 監査等委員である取締役 報酬月額5% 5か月間

なお、あわせて連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店においても、役員報酬の減額を実施しております。

来店不要で店頭商品を決済できる「Remo Order (リモオーダー)」

デジタルでの消費やコミュニケーションの拡大など、新型コロナウイルスによる新たな生活様式や価値観に対応すべく、オンラインとオフラインを融合させた新たなビジネスモデルの開発を進めております。その取り組みの一環として、阪急百貨店では、9月30日より、ホームページ上で店頭取扱い商品をご紹介するWEBカタログをラグジュアリーファッションに拡大したほか、阪急・阪神百貨店の店舗（一部の郊外店を除く）で、ご来店いただかなくても店頭商品を決済できる「Remo Order (リモオーダー)」がご利用いただけるようになりました。

「リモオーダー」について、詳しくはこちらから。▶ <https://www.hankyu-dept.co.jp/honten/h/remoorder/index.html>

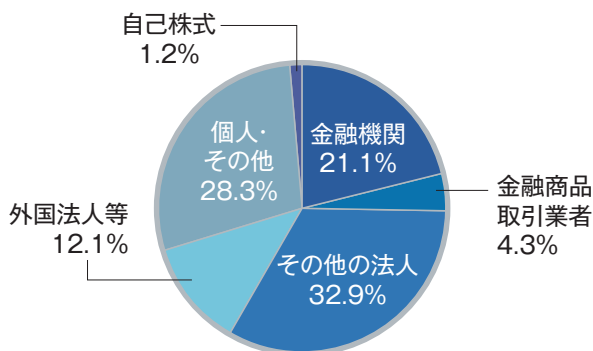


■株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行済株式総数…………… 125,201,396株

株主数…………… 51,288名

所有者別株式保有状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
阪神電気鉄道株式会社	14,749	11.93
阪急阪神ホールディングス株式会社	10,336	8.36
株式会社高島屋	6,259	5.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	5,224	4.22
SMBC日興証券株式会社	4,042	3.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	3,540	2.86
イズミヤ共和会	2,895	2.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,858	2.31
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	1,955	1.58
H ₂ Oリテイリンググループ従業員持株会	1,715	1.39

注1：当社は、自己株式1,523,520株を保有しております。

注2：出資比率は、発行済株式総数から自己株式を除いた数に基づき算出しております。

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
※旧イズミヤ株式の特別口座の口座管理機関は三井住友信託銀行株式会社となります。

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
※三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL
<http://www.h2o-retailing.co.jp/koukoku>
(ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- (1) 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行（旧イズミヤ株式につきましては、三井住友信託銀行）が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行（旧イズミヤ株式につきましては三井住友信託銀行）の本支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは、各口座管理機関を経由してお届けください。詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- (4) 未受領の配当金（旧イズミヤの株式に関する配当金を含む）につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。